

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-75- (2面)
- ・18年農林水産輸出9000億円超 (3面)
- ・乳酸菌摂取「ヨーグルト」で9割 (4面)
- ・促成キュウリ 総収量が14%増加 (5面)
- ・乳房炎 原因菌特定し最適な対応 (6面)
- ・乳用去勢 発酵TMRで枝肉重量確保 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

畜産・酪農政策めぐり

農水省と意見交換会

連盟

全日本開拓者連盟(平嶋勝博委員長)は2月19日、東京・赤坂の三倉堂ビルで農水省との「畜産・酪農の振興に関する意見交換会」を開催した。同省各課から18年度補正・19年度当初予算、19年度畜産物価格関連対策の説明がなされた後、意見が交わされた。開拓組織代表は畜産・酪農の振興に向けて、担当官に生産現場の事情を訴え、政策対応を求めた。

開拓組織からは、連盟 長補佐、牛乳製品課・務官と面会。「19年度畜産14道員組織代表、全 鈴木雅人課長補佐、食肉 産・酪農政策並びに予算開連・全国開拓振興協会 鶏卵課・中坪康史課長補 佐、消費安全局から、畜 8月末の19年度予算編成の役割から32名が出席。

農水省は、生産局から、飼料課・犬飼史郎課長、畜産企画課・古庄宏志課長補佐、信戸一利畜産専門官、垣内一明畜産専門官、畜産振興課・吉田敏男課長補佐、珠玖知志課らが出席した。意見交換会ではまず、昨年6月、平嶋委員長が上月良祐農水大臣政務官を訪ね、面談した。郎振興協会会長がそれぞれの組織設立の経緯と現在の組織内容を説明し、在の事業内容を説明した。

開拓三団体代表が吉川大臣訪問

全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会の開拓中央三団体の代表8名は2月20日、農水省に吉川貴盛農林水産大臣を訪ね、面談した。郎振興協会会長がそれぞれの組織設立の経緯と現在の組織内容を説明し、在の事業内容を説明した。



写真①吉川大臣(右から3人目)を訪ねた開拓三団体代表、②大臣と面談



荷軽減の取り組みに特化し、63億円を措置。生産者は、事業効果の測定に必要なデータを提出する(堆肥施用量、農薬使用量など)。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)は、18年度補正予算で650億円(560億円十国産チーズ振興90億円)と前年度並みを確保。補助事業による工事完成時期が年度末に集中するため、同事業の施設整備は、事前着工届の提出や入札公告の前倒しを可能とし、十分な工期を確保する。EU(欧州連合)とのEPA(経済連携協定)等に係る対策で、国産チ

ーズ競争力強化対策に60億円を措置。チーズ向け生乳の高品質化・コスト低減、チーズ工房等による生産性向上の取り組みを支援する。畜産経営体生産性向上対策(畜産ICT事業)には19年度当初予算で30億円。酪農経営体生産性向上緊急対策事業(菜酪事業)を長期的に実施して欲しいとの要望を受け、畜産・酪農政策をめぐり、開拓組織代表からは意見・要望が相次いだ。新たな酪農を営む場合や、酪農から和牛繁殖経営に転じる場合のスムーズな移行への支援▽酪農ヘルパー人材の確保・定着への支援▽耕畜連携・循環型農業の推進のため、モミ殻の利用を含めた対策などを要望。また、複数の代表が畜産クラスター事業について個々の事例を挙げ、取り組みやすさを求めた。それらに対して担当官は、関係する事業・対策や見解を示しながら、丁寧に応じていた。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

和牛遺伝資源の流出防止へ

農水省、検討会設置

農水省は「和牛遺伝資源の流出防止に関する検討会」を設置し、2月15日、初会合を開いた。昨年度、和牛の受精卵及び精子が中国に流出され、その子孫が中国に生まれ、和牛遺伝資源に汚染されることが懸念されている。関係する事業・対策や見解を示しながら、丁寧に

農地バンクの手続き簡素化

改正法案を閣議決定

政府は2月12日、農地中間管理事業法の改正案を閣議決定し、国会に提出した。農地中間管理機構(農地バンク、以下「機構」)の仕組みの改善などにより、担い手への農地の集約を進める。機構が14年に事業開始以降、担い手の利用面積は増加したが、さらに農地の集約・集約を加速化

する必要がある。そのための手続きを簡素化する。関係者が一体となって推進する体制を構築する。法律案の概要は次のとおり。▽農地中間管理事業に係る手続きを簡素化する。機構の仕組みを改善する。機構による農地の借入れ・転賃には、現行では2つの計画(市町村の集積計画と機構の配分計画)が必要だが、市町村の集積計画のみで一括して権利設定を可能とする仕組みを創設する。▽機構と関係機関との連携を強化する。農業者などが担ってきた「農地利用集積円滑化事業」は農地中間管理事業に統合一体化する。

▽担い手の確保のため、認定農業者制度などに措置を講じる。担い手の活動範囲に及び、市町村の認定事務を都道府県が担う。また、海外への流出防止の方策を検討する。

国際的に、家畜の遺伝資源に種苗と同様な育成者権を設定し、取り扱う例はない。国内にも、和牛遺伝資源について、育成者権等の知的財産の保護制度はない。現在、団体主導による輸出自粛の活動、精液の流通管理の厳格化、和牛表示の厳格化が取り込まれている。同検討会は、畜産団体、学識経験者、弁理士、弁護士で構成。今国会では、すべての家畜人工授精所での管理実態の把握には限界があると指摘された。今後、遺伝資源の国内での流通管理の徹底、海外への流出防止の方策を検討する。



加えて、TPP12以上... 譲歩を米国は求めてきて

コメ・畜産の品目別の推定結果

①コメ 数字の読み方は、2015年の需要量を100としたときに、国内供給は98なので、自給率は98%ということである。

Table with 6 columns: Year, Need Trend, TPP+ Consideration, Supply Trend, TPP+ Consideration, Self-sufficiency Rate. Rows for 2015, 2020, 2025, 2030, 2035.

②生乳 飲用乳消費は減少するがチーズ消費の増加で需要は一度減少後に反転する。

Table with 6 columns: Year, Need Trend, TPP+ Consideration, Supply Trend, TPP+ Consideration, Self-sufficiency Rate. Rows for 2015, 2020, 2025, 2030, 2035.

③牛肉 趨勢的な消費の減少は貿易自由化による価格下落によって一定程度緩和される一方、趨勢的な生産の減少が大きいのに、貿易自由化による生産減少も相当に大きい。

Table with 6 columns: Year, Need Trend, TPP+ Consideration, Supply Trend, TPP+ Consideration, Self-sufficiency Rate. Rows for 2015, 2020, 2025, 2030, 2035.

④豚肉 牛肉と違い、趨勢的に消費は増加傾向にある。一方、趨勢的な生産の減少が大きいのに、貿易自由化による生産減少が牛肉以上に大きい。

Table with 6 columns: Year, Need Trend, TPP+ Consideration, Supply Trend, TPP+ Consideration, Self-sufficiency Rate. Rows for 2015, 2020, 2025, 2030, 2035.

酪農・畜産の生産構造の脆弱化に TPP+が加わると...

東京大学教授 鈴木宣弘氏

食料・農業 知っておきたい話 第75回... TPP+の貿易自由化... 脆弱化に「TPP+」の影響が加わると

将来の生産、消費、自給率をどのように変化させるかを見極めて、総合的に議論することが不可欠である... ①農業センサスの個票データを再集計し、全国の地域別に主要品目ごと

穀物生産量、消費量を下回る

18/19年 米国農務省の世界需給見通し

米国農務省は2月8日、18/19年度9回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表。世界の穀物(小麦、粗粒穀物、米)の生産量は消費量を下回り、大豆の生産量は消費量を上回ると予想している。

Table: 世界の穀物・大豆需給見通し. Columns: Wheat, Corn, Soybean. Rows: Production, Consumption, End Stock, Stocking Rate.

新津賀庸氏が道産業貢献賞

北海道足寄郡・足寄町農協代表理事組合長で北海道チクレン農協連経営管理委員会会長の新津賀庸氏が、18年度北海道産業貢献賞(農業関係功労者)を受賞した。

全開運人事

(3月1日付) 西日本支所支所長代理 唐氏が、18年度北海道産業貢献賞(農業関係功労者)を受賞した。

新津氏は、農業協同組合功労者としての受賞。本支所東京事業所(西日本支所) 酒井智丞、管理部電算室(同部) 諸井碧月となっている。

18年農林水産輸出900億円超

6年連続で過去最高更新

農水省は2月8日、18億円と全体の62.4%を占めた。丸太や合板などの林産物は6.0%増の376億円、水産物は10.3%増の3,031億円、97億円増の9,068億円と発表した。6年連続で過去最高を更新し、9,000億円を超えたのは初めて。アジアを中心に日本産の農畜産物の需要が増えた。

輸出額の内訳は、加工食品を含む農産物が前年比14.0%増の5,661億円、畜産物は660億円、林産物は376億円、水産物は3,031億円と増えた。

農産物の輸出金額を品別にみると、加工食品(アルコール飲料、調味料、菓子等)が17.7%増の3,101億円、畜産物(食肉、牛乳・乳製品、鶏卵等)が5.5%増の660億円、穀物等(米、小麦粉等)が16.0%増の426億円、野菜・果実等(青果物、果汁、缶詰等)が15.6%増の423億円、その他農産物(タバコ、緑茶、花き等)が8.1%増の1,050億円と増えた。

林産物(丸太、合板、製材等)は6.0%増の376億円、水産物(調整品除く)(魚介類、真珠等)は10.5%増の2,267億円、水産調整品(缶詰、練り製品等)は9.4%増の764億円と増えた。

伸び率と金額が大きかったのは前年に金額が落ちたリンゴで、27.6%増の140億円だった。ブドウは11.0%増の33億円、イチゴは40.7%増の25億円と前年に続き伸びた。

そのほか、日本食の人気を背景に、緑茶が6.8%増の153億円、日本酒が19.0%増の222億円と伸びた。米は17.2%増の38億円だった。

一方、ナガイモや植木は5.8%増の479億円、輸出先国・地域別では、米国を上回った。アジアが全体の約7割を占めている。今年2月にEPA(香港211.5億円(12.7%増)、中国133.8

2018年 農林水産物・食品輸出額の品目別内訳 (億円)

品目	金額	増減率
農林水産物	9,068	12.4%
農産物	5,661	14.0%
加工食品 (アルコール飲料、調味料、菓子等)	3,101	17.7%
畜産物 (食肉、牛乳・乳製品、鶏卵等)	660	5.5%
穀物等 (米、小麦粉等)	426	16.0%
野菜・果実等 (青果物、果汁、缶詰等)	423	15.6%
その他農産物 (タバコ、緑茶、花き等)	1,050	8.1%
林産物(丸太、合板、製材等)	376	6.0%
水産物	3,031	10.3%
水産物(調整品除く) (魚介類、真珠等)	2,267	10.5%
水産調整品 (缶詰、練り製品等)	764	9.4%

※農水省の速報値を基に作成

遊休農地解消等に寄与

多面的機能支払交付金を評価

省委 水産部 農第

農水省は3月1日、多面的機能支払交付金第三者委員会を省内で開き、最終的な施策の評価を取

農水省は3月1日、多面的機能支払交付金第三者委員会を省内で開き、最終的な施策の評価を取

農水省は3月1日、多面的機能支払交付金第三者委員会を省内で開き、最終的な施策の評価を取

りまとめた。効果の評価では、遊休農地の解消に寄与していることや、農村の地域コミュニティの維持・強化に貢献していることなどが示された。

一方、対象組織の体制強化や取り組み拡大の必要性を課題に挙げている。同交付金は、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、14年度に創設され、5年目。農業者等で構成する組織を対象に、農地のり面の草刈りや水路の泥上げ、農道の路面維持などを支援する「農地維持支払」と、水路・農道・ため池

の軽微な補修や施設の長寿命化の活動などを支援する「資源向上支払(共同活動・施設の長寿命化)」から成る。

全国の実施状況

18年3月末現在、農地維持支払は、全国1429市町村の2万82909市町村の2万2299組織が約227万畝の農地で保全管理活動を実施。資源向上支払(共同活動)は、全国1284市町村の2万2299組織が約200万畝の農地で地域資源の質的向上を図る共同活動を実施。同支払(施設の長寿命化)は、全国869市町村の1万1586組織が約69万畝の農地で水路・農道・ため池の補修または更新を計画している。

効果の評価

◇地域資源の適切な保全管理

725畝の遊休農地が解消され、耕作可能な状態に復旧した。また、5年間で約1.3〜3.3万畝の遊休農地の発生を抑制したと推定。対象組織や都道府県で、農業用施設の適切な保全管理に一定の役割を果たしている評価されている。地域資源の適切な保全管理に寄与していると評価。

◇農村環境の保全・向上

対象組織への調査では、景観形成・生活環境保全で85%、生態系保全

交付単価 (円/10a)	都府県			北海道		
	①農地維持支払	②資源向上支払(共同)	③資源向上支払(長寿命化)	①農地維持支払	②資源向上支払(共同)	③資源向上支払(長寿命化)
田	3,000	2,400	4,400	2,300	1,920	3,400
畑	2,000	1,440	2,000	1,000	480	600
草地	250	240	400	130	120	400

[5年間以上実施した地区は、②に75%単価を適用]
 ※1:②、③の資源向上支払は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要
 ※2:①、②と併せて③の長寿命化に取り組む場合は、②に75%単価を適用

の軽微な補修や施設の長寿命化の活動などを支援する「資源向上支払(共同活動・施設の長寿命化)」から成る。

全国の実施状況

18年3月末現在、農地維持支払は、全国1429市町村の2万82909市町村の2万2299組織が約227万畝の農地で保全管理活動を実施。資源向上支払(共同活動)は、全国1284市町村の2万2299組織が約200万畝の農地で地域資源の質的向上を図る共同活動を実施。同支払(施設の長寿命化)は、全国869市町村の1万1586組織が約69万畝の農地で水路・農道・ため池

の軽微な補修や施設の長寿命化の活動などを支援する「資源向上支払(共同活動・施設の長寿命化)」から成る。

全国の実施状況

18年3月末現在、農地維持支払は、全国1429市町村の2万82909市町村の2万2299組織が約227万畝の農地で保全管理活動を実施。資源向上支払(共同活動)は、全国1284市町村の2万2299組織が約200万畝の農地で地域資源の質的向上を図る共同活動を実施。同支払(施設の長寿命化)は、全国869市町村の1万1586組織が約69万畝の農地で水路・農道・ため池

坂口畜産が最優秀賞

開拓ながさき畜産共進会

開拓ながさき農協は3月1日、熊本県錦町のゼンカイミート(株)で第9回開拓ながさき畜産共進会を開催した。開拓交雑牛部門に6頭が出品された。開拓交雑牛の最優秀賞は、(株)坂口畜産の出品牛(去勢、26.7カ月齢、枝肉重量574.2kg、BMS No.6、格付A4、種雄牛「勝早桜5」)が受賞。開拓和牛から選ぶ特別賞も、坂口畜産の出品牛が受賞した。

開拓交雑牛の平均は、26.4カ月齢、枝肉重量561.5kg、3等級以上比率86%、4等級以上比率21%だった。入賞牛の出品者は次のとおり。

賞状	出品者
最優秀賞	坂口畜産
優秀賞	小西畜産
優良賞1席	上田一郎
同 2席	中島美信
特別賞	坂口畜産

4月 16日 全国開拓振興協会 監事監査・監事会
 22日 足寄町農協ハイオ マスセンター竣工式 (佐賀)

5月 9日 全国開拓振興協会 理事会
 24日 薩州開拓農協肉牛共進会(熊本)

「開拓魂」

京都市北区・原谷地区

都市近郊でも戦後開拓事業が行われた。京都府の26の開拓地のうち、京都市の北区大北山原谷(はらだに)地区は平均標高220mの山間盆地。名刹「金閣寺」の北西、約2.5kmに位置する。1948(昭和23)年、中国の東北部・満州開拓からの引揚者19戸が原谷の原野に入植した。同年、洛北(らくほく)開拓農業が開始され、同年、協が設立され、開拓計画

入植者の団結は堅く、土壌改良を重ね、50年代に農地が完成。酪農・養鶏も本格化した。失業対策事業

市は10年、その土地に「原谷中央公園」を開園した。公園奥に開拓記念碑「開拓魂」がある。63年の入植15周年記念に建立されたもので、裏面には、入植者全員の氏名が記されている。



入植者の団結は堅く、土壌改良を重ね、50年代に農地が完成。酪農・養鶏も本格化した。失業対策事業

市は10年、その土地に「原谷中央公園」を開園した。公園奥に開拓記念碑「開拓魂」がある。63年の入植15周年記念に建立されたもので、裏面には、入植者全員の氏名が記されている。

乳酸菌摂取「ヨーグルト」で9割

高年代層ほど人気

(株)ドゥ・ハウスはこのほど、「乳酸菌」に関する調査結果を公表した。全国の20～60代の男女971人を対象に実施したもので、調査期間は1月26～31日。

それによると、乳酸菌を摂るために食べるもので、代替品が多数ある中でもヨーグルト・ヨーグルト飲料が最も人気であることが分かった。健康を意識して摂取している人が多く、年代が上がるほど摂取量が多い傾向もうかがえた。

「年代別の乳酸菌の摂取状況」では、50代が81・7%でトップだった。次いで、60代が81・4%、30代が71・6%の順で回答が多かった。年代が上がるほど摂取している傾向が分かった。

ヨーグルトを「このくらい」の頻度で摂取しているかという頻度では、「毎日」が41・2%でトップ。次いで、「週3～4日程度」が18・7%、「週1～2日程度」が17・2%だった。週3日以上摂取する人の割合が全体の73・4%を占めており、高頻度で食べている人が多い。男女別で見ると、「毎日」及び「週5～6日程度」でそれぞれ6・0%、0・6%女性が高く、女性の方がより高頻度で食べている人が多かった。

図1 年代別乳酸菌摂取状況 (単一回答 n=971)

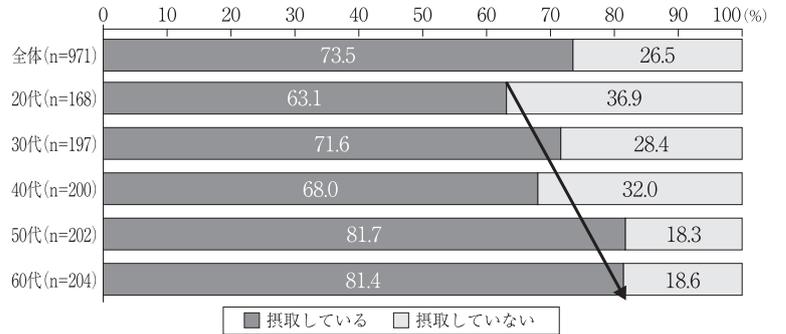
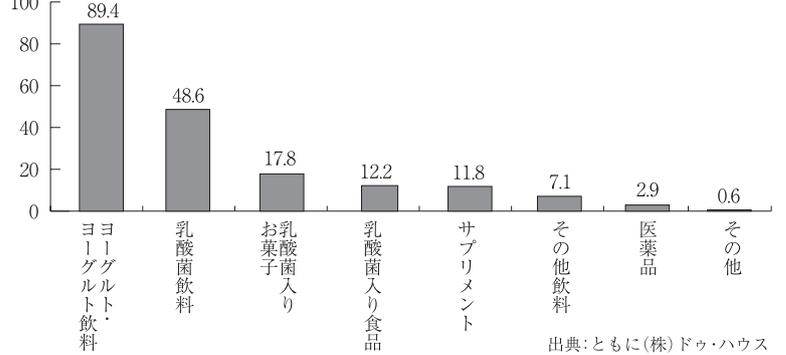


図2 乳酸菌摂取方法 (複数回答 n=714)

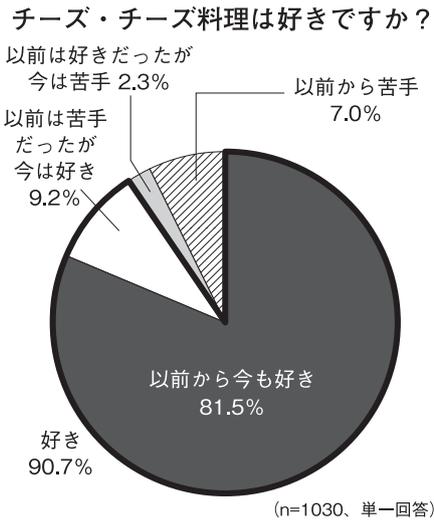


出典:ともに(株)ドゥ・ハウス

チーズ「好き」女性が9割超

男女40代以上は健康を意識

(株)リクルートライフスタイルはこのほど「チーズに関するレポート」の対象に行った。調査期間は、1月16～17日。



チーズは各種調査で高い支持を集めている。同レポートでもチーズを好む人が回答者の9割を超え、特に女性の人気が高かった。好きな理由は、「健康にいいから」などが多い傾向がみられた。

「チーズ・チーズ料理は好きか」の質問では、「以前から今も好き」が81・5%で最も多かった。次いで「以前は苦手だったが今は好き」9・2%、

「以前から苦手」7・0%だった。今は好きになった人も合わせて、90・7%がチーズ好きであることが分かった(図)。

男女別で回答の割合をみると、男性は「以前から今も好き」78・6%、「以前は苦手だったが今は好き」9・7%、「以前から苦手」8・9%の順だった。

女性でも同じ順番で、それぞれ84・3%、8・7%、5・0%だった。今では好きになった人を合わせると、男性は88・3%、女性は93・0%が「好き」と回答しており、4人が多い傾向がうかがえた。

メイン「肉派」7割でトップ

60代でも約5割

(株)アスマークはこのほど、「食に関するアンケート」の結果を公表した。調査は、全国の20～60代の男女1000人を対象に行った。調査期間は18年12月13～14日。

食のメインとして最も好きなもの

年代別	肉 (%)	魚 (%)	野菜 (%)
全体	68.0	20.3	11.7
男性	73.0	21.4	5.6
女性	63.0	19.2	17.8
20代	77.0	13.5	9.5
30代	75.5	15.5	9.0
40代	72.5	16.0	11.5
50代	69.5	19.5	11.0
60代	45.5	37.0	17.5

肉が好きな人が10・0%多く、野菜が好きな人は女性が男性よりも12・2%多かった。

肉が好きな人を年代別にみると、20代が77・0%とトップだった。次いで「魚」が好きな人は45・5%となっており、また、魚を好む人が37・0%、野菜が11・7%の順で多かった。

農水省はこのほど、18

鹿児島がおおむね天候に

農水省はこのほど、18鹿児島がおおむね天候に減。摘採面積は3万3000畝で、5000畝(15%)減少した。

(主産県)を公表した。00となり、前年産に比べて2万9000(6)別に見ると、静岡が3万3400(全体の41%)と最も多く、

主産県の荒茶生産量6割増

摘採実面積は1割減

3年連続で増加した。収量は増加している反面、栽培増加。荒茶生産量は8万15000(44)で、三重が6240(8)の順が多い。3県の合計で主産県全体の8割を超えている。

メイン「肉派」7割でトップ

60代でも約5割

(株)アスマークはこのほど、「食に関するアンケート」の結果を公表した。調査は、全国の20～60代の男女1000人を対象に行った。調査期間は18年12月13～14日。

食の回数や食事の形態が多様化している中、肉料理が各年代で強い人気を保っていることがうかがえた。

「食事のメインとして最も好きなもの」では、肉が75・5%とトップだった。次いで「魚」が37・0%、野菜が17・5%の順で多かった。

肉が好きな人を年代別にみると、20代が77・0%とトップだった。次いで「魚」が好きな人は45・5%となっており、また、魚を好む人が37・0%、野菜が11・7%の順で多かった。

農水省はこのほど、18

鹿児島がおおむね天候に

農水省はこのほど、18鹿児島がおおむね天候に減。摘採面積は3万3000畝で、5000畝(15%)減少した。

(主産県)を公表した。00となり、前年産に比べて2万9000(6)別に見ると、静岡が3万3400(全体の41%)と最も多く、

主産県の荒茶生産量6割増

摘採実面積は1割減

3年連続で増加した。収量は増加している反面、栽培増加。荒茶生産量は8万15000(44)で、三重が6240(8)の順が多い。3県の合計で主産県全体の8割を超えている。

佐賀県農業試験研究センター

促成キュウリ 総収量が14%増加
日射比例点滴かん水を利用

施設園芸では、環境制御技術の開発・導入が進んでいる。省力化だけでなく、より正確な管理が行えることで収量増加も期待できる。

佐賀県農業試験研究センターは、キュウリ促成栽培で、日射量に比例して自動で点滴かん水を行う方法について検証を行ったところ、慣行の手動かん水に比べて総収量が14%増加することを明らかにした。

試験は同センター内ほ場で行った。穂木に「極光607」、台木に「ゆうゆう一輝(黒)」を供試した。14年10月14日に定植し、11月21日から処理を開始。15年3月31日までの試験期間とし、日射比例点滴かん水を行う区と、慣行の手動かん水を行う区を設置した。

慣行のかん水設定は、1週当たり2～3回の頻度で、かん水量は1～2L/株。日射比例点滴では、9～15時に積算日射量0.9～1.2MJ(熱量)/㎡で1回かん水を行い、1日当たり1～14回の頻度で、1回のかん水量は0.1～0.15L/株とした。

試験の結果、商品果収穫果数と総収量は日射比例点滴で有意に高かった(表)。栽培終了時、出液速度(主茎を地際部から切断した後、茎切断面からの出液量から算出)が有意に大きく、根の活性も慣行より高くなることが分かった。

さらに、16年に県内生産者ほ場でも実証試験を実施した。供試品種はセンター内試験と同じ。定植は1月16日、

処理は2月9日に開始した。

慣行は、散水チューブを2本/畝設置し、1週当たり5～7回の頻度で、かん

水量は1～2.5L/株とした。日射比例点滴は、点滴チューブを畝当たり3本設置し、積算日射量1.1～1.2MJ/㎡で1回かん水を行った。1日当たり1～13回の頻度で、1回のかん水量は0.07～0.15L/株。かん水時間帯は、2～3月で9～15時、4～5月で7時30分～15時30分とした。

その結果、5月23日までの総収量は日射比例点滴が14%増加(図)。節間の伸びも良好だった。日射量に比例し、少量多頻度でのかん水ができ、積算かん水量も対照区より少なかった。さらに、塩類濃度を示すEC(電気伝導度)や硝酸態窒素が高く推移しており、肥料の流出が少なかったと考えられた。

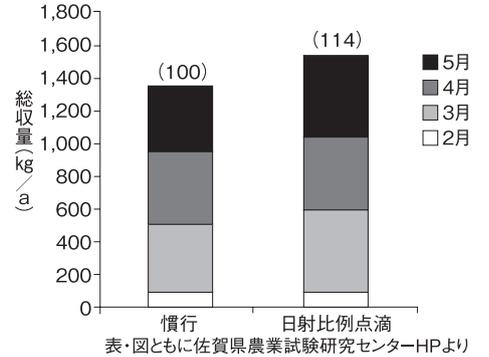
同センターは、センター内試験の結

表 かん水方法が平均1果重、収穫果数、商品果率、総収量に及ぼす影響(2014年)

試験区	商品果平均1果重(g/果)	商品果収穫果数(果/a)	商品果率 ^z (%)	総収量(kg/a)
慣行	91.6	12,235	58	1,953
日射比例点滴	93.2	13,696	59	2,191
t検定 ^y	ns	*	ns	*

^z:商品果率は全収穫果実中の曲がり果(3cm以内)、尻太果、尻細果を除いた果実の割合
^y:*は5%水準で有意差があることを示し、nsは有意差なしを示す

図 現地生産者ほ場におけるかん水方法の違いが総収量に及ぼす影響(2016年)



表・図ともに佐賀県農業試験研究センターHPより

果から収益性の試算も行っている。粗収益から出荷経費(72.9円/kgで算出)と点滴チューブ、制御盤、電磁弁などの資材費を引いた収益は、日射比例点滴かん水で459千円/10a増加すると試算している。

暖房機・防霜施設の十分な整備を
高温の見通し、生育前進に注意

気象庁の3ヵ月予報によると、4月までの気温は全国的に例年より高くなる見通しである。高温が続くことで農作物の生育は早まる。一方で、発芽・開花後に急激な低温にさらされると凍霜害などにつながる。今後、被害が予想される際の対応として重要な点をまとめた。

野菜

定植は、標準より株間を広くとり、時期を遅らせる。朝方などに急激な冷え込みが予想される際は、必要に応じ

てトンネル、寒冷紗、不織布の被覆などを行う。

施設栽培では、春は暖房機を使う機会が少なくなるため、整備や燃料の確保が不十分であることが多い。低温が見込まれる際に直ちに加温できるように点検し、燃料も確保しておく。

ハウスやトンネル栽培の果菜類は、ビニールの内側に接触している茎葉をあらかじめ離しておくとともに、換気を早めに中止してビニールを密閉することで、夜間の保温を図る。ハウスでは、日中が晴天の場合、夜間は放射冷

却によって気温がかなり低下することも留意しておく。

凍霜害を受けた場合、被覆資材で覆い、急激な解凍を防ぐ。被害茎葉は除去し、状況により薬剤や葉面散布剤などを散布する。

果樹

開花の前進が見込まれる場合、開花期～幼果期の降霜及び予期しない低温による凍霜害が懸念される。情報収集体制を整備し、防霜ファンの稼働などで発生防止に努める。

防霜ファンは、危険時期前に試運転を行い、温度センサーやタイマーを調整する。特に、温度センサーの調整は気温の低い時期に行っておく。

生育前進による品種間の開花時期の不揃い、訪花昆虫の活動低下による受粉不良などで結実不良が心配される場合、摘蕾・摘花を控えめに行い、適切な時期に人工授粉を実施することで、結実の確保に努める。

発生初期の対処が大切
イチゴのハダニ類

農水省の病害虫発生予報によると、北関東、甲信、中国などの地域で、イチゴのハダニ類の発生が平年より「やや多い」とされている。

同虫は、発生密度が高くなってからでは防除が困難となる。発生初期に対処する必要がある。ほ場内では局所的に発生することがあるため、定期的な観察を細かく行う。

発生密度が高いと薬剤の防除効果が低下するので、防除前に寄生した下葉

茶

高温が続くと萌芽が早進し、新芽への凍霜害が懸念される。霜注意報等の気象情報に留意しつつ、新芽の生育状況を十分に把握し、生育状況に応じた適切な防霜ファンの稼働など必要な対応をとる。

防霜ファン等の防霜施設の状態は事前に点検し、必要ならメンテナンスを行う。特に、スプリンクラーによる散水氷結法で防霜を行う場合は、途中で散水が止まることのないよう必要な水量を確保する。

被覆する場合は、トンネル掛けなど間接被覆とし、樹冠面から被覆位置まで40cm以上は確保する。

冬季の低温と今後的高温で、新芽(一番茶)の生育不揃い、新芽数の減少などによる収量や品質の低下が心配される。秋整枝を行わなかった茶園では、樹勢状態を観察しながら適切に春整枝を実施する。

を除去して袋詰めし、ほ場外で処分する。

薬剤は葉裏までかかるよう丁寧に散布する。葉かき後はかかりやすいので、葉かき作業に合わせて行う。散布後も、ほ場観察は継続する。

気門封鎖剤は、卵に効果が低いため、卵期間を考慮した間隔(5日程度)で複数回散布する。また、葉や果実の傷みを防ぐため、同剤の乾きにくい雨天日などの散布は避ける。

薬剤抵抗性の発達を防ぐため、異なる系統の薬剤をローテーションで用いる。天敵昆虫による生物的防除も検討する。

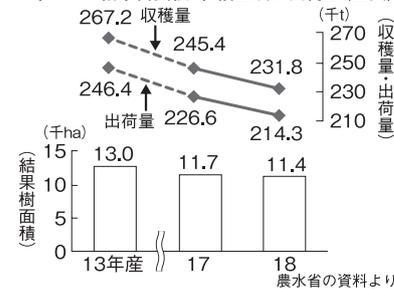
18年産 日本ナシ6%、
収穫量 ブドウ1%減少

農水省はこのほど「18年産日本ナシ、ブドウの結果樹面積、収穫量及び出荷量」を公表した。

日本ナシの結果樹面積は、高齢化による労力不足にともなう廃園などから、前年産に比べ300ha(3%)減の1万1400ha。10a当たり収量は、果実肥大期的高温・少雨による影響や一部地域で台風による落果等の被害が発生したことなどにより、70kg(3%)下回る2030kgとなった。

収穫量は1万3600t(6%)減の23万1800t、出荷量は1万2300t(5%)減の21万4300t。都道府県別の収穫量割合をみると、千葉が13%、茨城が10%、栃木が9%の順で多く、関東3

日本ナシの結果樹面積、収穫量及び出荷量(全国)



県で全国の3割以上を占める。

ブドウの結果樹面積は、前年産に比べ200ha(1%)減の1万6700ha。10a当たり収量は、10kg(1%)上回る1050kgとなった。

収穫量は、1400t(1%)減の17万4700t、出荷量は400t(0.2%)減の16万1500tで前年産並み。都道府県別の収穫量割合をみると、山梨が24%、長野が18%、山形と岡山が9%。上位4県で全国の約6割を占めている。

静岡県畜産技術研究所

乳房炎 原因菌特定し最適な対応
代表的3種を調査

乳房炎を引き起こす原因菌は多岐に渡るため、菌種ごとに、より確実に治療できる方法が望まれている。

静岡県畜産技術研究所は、乳汁検査で特定した乳房炎の原因となる代表的な3菌種（CNS、レンサ球菌属、SA）について、対応（治療）法及び治療率等を検討した。その結果、従来の画一的な方法よりも効果の高い方法を選択することが可能だと分かった。

CNS性乳房炎

CNS（コアグラゼ陰性ブドウ球菌）性乳房炎について、ショート乾乳法と1日1回抗生物質（セファゾリン軟膏）を3日間投与する通常の方法を比較した。ショート乾乳法は、抗生物質軟膏を1回注入後、罹患分房の搾乳を3日間休止する治療法である。

同所で飼養するホルスタイン種搾乳牛のうち、乳房炎を発症した牛の乳汁からCNSが検出された8分房を供試。ショート乾乳区（3分房）、通常治療区（5分房）を設けた。

治療率は、ショート乾乳区が100.0%、通常治療区が60.0%だった（表1）。乳汁動態をみると、ショート乾乳区では体細胞数が発症日から減

少し続けていたのに対し、通常治療区は発症10～14日後に再び上昇していた。

同研究所は、ショート乾乳法を行うことで、通常治療法より抗生物質使用量を低減し、休業期間を短縮することが可能になったと考察している。

レンサ球菌属性乳房炎

レンサ球菌属性乳房炎では、ショート乾乳法を用いても治療しない症例が一定数存在することから、同法と抗生物質（タイロシン）の全身投与（20mlを1日1回3日間）併用による効果を検証した。

乳汁からレンサ球菌属が有意に検出された23分房を供試。ショート乾乳区（8分房）、通常治療区（4分房）、ショート乾乳+タイロシン併用区（7分房）、通常治療+タイロシン併用区（4分房）の4区を設けた。

治療率は、ショート乾乳区で37.5%、通常治療区で50.0%、ショート乾乳+タイロシン併用区で71.4%、通常治療+タイロシン併用区で50.0%だった（表2）。

ショート乾乳+タイロシン併用区の非治療群について、乳汁検査の体細胞

数をみると、発症10日後に上昇していた。これは、抗生物質が消失した後に乳腺細胞内で生存していた菌が再度増殖したためと考えられた。

同研究所は、ショート乾乳+タイロシン併用法を行った場合、発症10日後の乳汁性状を調べて、上昇がみられた場合は薬剤再投与などの対策を行う必要があると考察している。

SA性乳房炎

SA（黄色ブドウ球菌）は、感染牛の乳汁が付着した搾乳機器などを介して伝染する。抗生物質が感染部位に届きにくいと、難治性に移行することが多いとされている。

主な乳房炎軟膏2種の注入（発症1日後から3日間）と、抗生物質（タイロシン）の全身投与（20mlを1日1回3日間）を併用することによる効果を検討した。

SAが有意に検出された35分房を供試。セファゾリン軟膏+タイロシン併用区（23分房）、ピルリマイシン軟膏+タイロシン併用区（12分房）の2区を設けた。

セファゾリン+タイロシン併用区の治療率は73.9%、再発率は30.4%。ピルリマイシン+タイロシン併用区の治療率は83.3%、再発率は36.4%だった（表3）。

表1 CNS性乳房炎に対する治療別の治療率

	治療頭数	非治療頭数	治療率(%)
ショート乾乳区(n=3)	3	0	100.0
通常治療区(n=5)	3	2	60.0

表2 レンサ球菌属性乳房炎における治療別の治療率

	治療頭数	非治療頭数	治療率(%)
ショート乾乳区(n=8)	3	5	37.5
通常治療区(n=4)	2	2	50.0
ショート乾乳+タイロシン併用区(n=7)	5	2	71.4
通常治療+タイロシン併用区(n=4)	2	2	50.0

表3 SA性乳房炎における治療別の治療率と再発率

	治療率(%)	再発率(%)
セファゾリン+タイロシン併用区(n=23)	73.9 (17/23)	30.4 (7/23)
ピルリマイシン+タイロシン併用区(n=12)	83.3 (10/12)	36.4 (4/11)

静岡県畜産技術研究所の資料を一部改変

ピルリマイシン+タイロシン併用区の非治療群について、SA菌数の推移をみると、発症10日後に再び上昇していた。レンサ球菌属性乳房炎と同様、抗生物質が消失した後に細胞内で生存していた菌が再度上昇したためだと考えられた。

同研究所は、ピルリマイシン+タイロシン併用法を行った場合、発症10日後に細菌培養を行い、SAが検出された場合は薬剤再投与や予後判定を行う必要があると考察している。

3試験より、それぞれ、CNS性乳房炎ではショート乾乳法、レンサ球菌属性乳房炎ではショート乾乳とタイロシンの併用法、SA性乳房炎ではピルリマイシンとタイロシンの併用法の優位性が示唆された。なお、抗生物質による治療は、獣医師の指示の下で実施すること。

農場周辺の隠れ場所を除去

豚コレラに警戒 イノシシ侵入予防策

昨年9月から岐阜県で発生している豚コレラが、2月には愛知県内の農場にも拡がっている。

農水省は、これ以上の拡散を抑えるために、野生イノシシに対する経口（餌）ワクチン散布を決定した。陽性が確認された地域に限定して実施する。野生イノシシへのワクチン接種の取り組みは初めて。さらに、追加対策として早期発見のポイントとなる症状（発熱、食欲不振、元気消失など）を家畜伝染病予防法の「特定症状」に位置付ける。加えて、農場・獣医師から自治体等への早期通報を義務化する。今後も、引き続き警戒が必要になるため、イノシシ及びウイルスの侵入を防ぐために重要な点をまとめた。

○能力

1m程度の柵は飛び越えてしまい、地際は20cmの隙間があれば通り抜けることができる。鼻先の力は強く、重さ60kgのものでも動かせる。

○隠れ場所の除去

耕作放棄地や草が伸びた場所がある

と、安心して寄ってくる。農場内及び周辺の定期的な草刈り、不要な木の伐採や枝の除去を行い、身を潜めることができる空間を作らない。

○こぼれた飼料の掃除

雑食性で何でも食べる。近付くのを

防ぐために、こぼれ落ちた飼料などは放置しない。食べるものが落ちていれば、柵があっても突破しようとする。

○目隠し効果

イノシシから舎内が見えないように、確実に舎扉を閉める。飼料の紙袋も口を閉じて保管。堆肥舎や死体保管場所などの周囲は、トタン柵を張るかブルーシートで覆う。

○侵入防止柵の整備

電気柵、トタン柵、ネット等の侵入

防止柵を設置する。毎日巡回して、隙間の有無などの確認が必要。足跡やふんなどの痕跡がないかもチェックする。電気柵は、設置費用が比較的安く設置も容易だが、漏電防止のために草刈りが必要になる。

○消石灰の散布

散布量の目安は0.5～1.0kg/m²。畜舎周囲及び農場外縁部のそれぞれに2m幅以上撒く。散布時は手袋を着用し、風向きに注意する。

生乳の泡立ちや凍結等が原因

Jミルク、異常風味で研修会

Jミルクは2月8日、都内で「生乳の異常風味について」と題して研修会を開催した。近年、学校給食で「牛乳の異味・異臭」が指摘され問題となったことを受け、酪農乳業関係者への情報提供を目的としたもの。

北海道大学北方生物圏フィールド科学センターの三谷朋弘助教授は、要因や対策について説明した。

異常風味は、移行臭（サイレージや牛舎の臭い）、ランシッド（乳脂肪分解臭）、自発性酸化臭の3つに分けられる。最近問題になっている

のはランシッドと自発性酸化臭。どちらも生乳中の乳脂肪が関わっている。

ランシッドは、乳脂肪が分解されると発生する臭い。生乳を過度に泡立たせる、凍結させるなどの物理的刺激が原因となる。バルククーラー内では、できるだけ「やさしく」取り扱うことが重要となる。

自発性酸化臭は、生乳中の多価不飽和脂肪酸が酸化されることで発生する。集乳時には問題がなくても、数日後に異臭が発生する場合があるため、「時限爆弾的異常風味」ともいわれる。

牛の健康状態が主な原因である。

予防のためには、濃厚飼料や副産物の多給を控える。健康な牛では、多価不飽和脂肪酸は反すう胃内で飽和化され問題とはならない。しかし、第一胃内pHが低いと飽和化が不十分となり、生乳に影響が出るリスクを高める。濃厚飼料や副産物の多給により、反すうをあまりしなくなると、pHは低下するため注意する。

飼養環境面では、密飼いをしている場合、飼槽アクセスの低下と固め食いに注意する。混合不十分なTMRは、選択採食が起きて濃厚飼料多給になりやすい。餌寄せで牛に刺激を与えるとともに、十分な飼槽幅を確保して、飼料が確実に摂取されるようにする。

熊本県北広域本部農業普及・振興課

乳用去勢 発酵TMRで枝肉重量確保 飼料費約25%削減

肥育素牛や輸入飼料の価格高止まりなどの影響により、肥育農家の経営は依然厳しい状況が続いている。増収増益のための価格効率の良い飼料や肥育方法の確立が望まれる。

熊本県北広域本部農業普及・振興課は、熊本県農業研究センター畜産研究所と共同で、発酵TMRを用いたコスト削減を図るための試験を行った。

試験は、管内肥育農家の乳去勢肥育牛12頭を用い、発酵TMRを給与する試験区に6頭、通常の飼料を給与する慣行区に6頭とし、試験期間は9ヵ月齢からおよそ21ヵ月齢までとした。

試験区には、日本飼養標準の養分要求量を基に設計し、トウモロコシ圧ペん、オーツヘイ、稲WCS、モミサイレージ、そうこう類(麦焼酎粕、ビール粕等を配合)などを、肥育前期(9~11ヵ月)・後期(12~21ヵ月)でそれぞれ配合割合を変えた発酵TMRを給与した(表1)。慣行区には、市販

表1 発酵TMR飼料
現物重量あたり

区 分	肥育前期用 %	肥育後期用 %
トウモロコシ圧ペん	5	12
オーツヘイ	5	—
稲WCS	20	15
モミサイレージ	20	15
そうこう類	44	47
その他	6	11
合計	100	100

の配合飼料及び稲わらなどを給与した。

試験期間中は、体型・体重測定及び血液分析、飼料摂取量、枝肉成績、飼料費について調査を行った。飼料費は、管内で使用されている乳用種去勢飼養管理マニュアル(以下、マニュアル)と比較した。

試験の結果、出荷時の平均月齢は、試験区が21.7ヵ月齢、慣行区が21.2ヵ月齢であり、試験区の1日増体量(D

表2 枝肉の成績

区分	枝肉重量 (kg)	ロース芯面積 (cm ²)	ばらの厚さ (cm)	皮下脂肪の厚さ (cm)	BMS NO.	BCS NO.	BFS NO.	肉質等級	格付内訳
試験区 試験開始 平均体重	平均 483.5	40.2	5.6	2.2	2.2	4.2	3.0	2.2	C3・1頭
(6頭) 327kg 標準偏差	31.5	5.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.0	0.4	B2・1頭, C2・4頭
対照区 試験開始 平均体重	平均 439.6	40.0	5.3	1.8	2.2	4.7	3.0	2.0	B2・4頭
(6頭) 262kg 標準偏差	18.5	2.8	0.4	0.5	0.4	0.5	0.0	0.0	C2・2頭

G)は、18ヵ月齢までは1.3kg以上だった。配合した発酵TMR飼料の嗜好性は良く、試験開始から出荷まで採食量が落ちるなどの様子はみられなかった。このため、良好な発育につながったと考えられた。また、血液検査の結果、ビタミンA・ビタミンE、βカロテン、総コレステロール、GOT、GGT、BUNの測定値すべてに異常値は見られなかった。

枝肉の成績は、ロース芯面積やばらの厚さ、BMSNo.などでは大きな差はなかったものの、試験区の平均枝肉重量が483.5kg、慣行区では439.6kgとなり、試験区で43.9kg大きい結果となった(表2)。また、慣行区は大腸炎や肝出血などの理由から内臓廃棄が多く出たものの、試験区では内臓廃棄や瑕疵はほとんどみられなかった。

試験で用いたTMR飼料の価格は、

前期、後期ともに1kg当たり約33円だった(運賃は含まずに算出)。摂取量×飼料価格で計算すると、マニュアルで算出されている29万2474円と比較し、通算で22万708円と、7万1766円(約25%)削減された。枝肉重量が上がり飼料費も削減できたことで、収益向上につながった。また、発酵TMR給与により内臓廃棄が少なくなり、副産物の収益も効率的に得られることが期待される。

同課としては今後の課題として、牛舎構造や給餌施設の構造によっては給与作業が負担になる可能性があること、発酵TMR製造に使用した400kgフレコンバックが保管場所の確保を要することを挙げている。また、給与方法の簡素化を図るため、TMR調製方法の更なる検討も続ける必要があるとしている。

牧草・トウモロコシ・ソルゴーすべて減少

18年産飼料作物の収穫量

農水省はこのほど「18年産飼料作物の作付(栽培)面積及び収穫量」を公表した。全国の飼料作物計の作付(栽培)面積は97万300haで、前年産に比べ1万4800ha(2%)減少した。

①全国の牧草の作付面積は2300ha

季節の変わり目は気候が安定せず、冷え込む日が依然として続いている。風の吹き込みや寒さを防ぐため、牛舎を閉め切らなければならないが増える。

しかし、換気回数が少なくなることで同時にホコリや湿気が溜まりやすくなり、牛床の状態が悪化する。

湿気は子牛の疾病の原因になるだけでなく、成牛では牛体が湿ったり汚れが付いたりしやすくなる。また、汚れは牛のストレスになり、飼料効率が下がる。敷料だけでなく牛体の状態もこまめにチェックし、湿っていないか・汚れが付着していないかを確認する。

排せつ物が溜まってぬかるんだ床は、ストレスだけでなくスリッパや蹄の膨潤化、疾病などを引き起こす原因

(0.3%)減の72万6000haで、前年産並みとなった。10a当たり収量は110kg(3%)下回る3390kgだった。減少の理由を同省は、主産地の北海道で低温、日照不足及び多雨により、生育が抑制されたためとしている。

となる。汚れた敷料はなるべく早めに交換し、新しいものに取り替えるようにする。

ふん尿の汚れは牛が横臥した後に付くやすいため、立ち上がった際に前膝・後肢・お腹周りを敷料の汚れと同時にチェックするよう心掛ける。

一方、敷料は種類によっては新しいと粉じんが舞い呼吸器病などの原因になるため、素材に気を付ける。粉じんによるものと湿気の双方のトラブルを避けるため、暖かい時間を見計らって換気するよう工夫する。

換気時間の目安は、5回/時間。成牛は寒さに強いが、同じ牛舎の中に子牛がいる場合には、換気の際に子牛に冷たい風が当たり続けられないように工夫する。

子牛のストレス軽減を 牛床の管理徹底

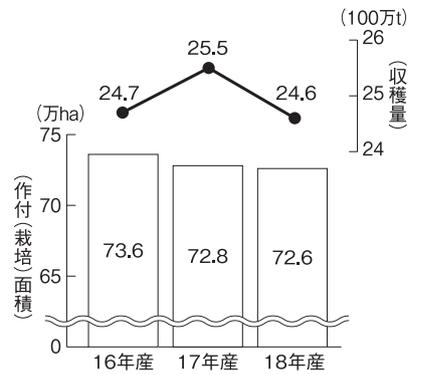
そのため、収穫量は87万6000t(3%)減の2462万1000tとなった。都道府県別の割合は、北海道が1728万9000tと、全体の約7割を占めている。

②青刈りトウモロコシの作付面積は、200ha(0.2%)減の9万4600haと、増加幅が大きかった前年から微減に転じた。10a当たり収量も、300kg(6%)減の4740kgとなった。減少の理由は、牧草同様、主産地である北海道の天候不順による。

収穫量は、29万4000t(6%)減の448万8000t。北海道が全国の6割を占めている。

③ソルゴーの作付面積は、他作物への転換があったことなどから、400ha(3%)減の1万4000haとなった。10a当たり収量は、210kg(5%)減の4410

牧草の作付(栽培)面積及び収穫量の推移



kgとなった。主産地である九州で台風による倒状などの被害が発生したため。

収穫量は、4万7000t(7%)減の61万8000t。都道府県別では、宮崎が25%、長崎が16%、鹿児島が14%、大分が7%となっており、九州4県で全国の6割以上を占めている。

18年 鶏卵生産量、4年連続増 青森・鹿児島で増加

鶏卵生産量上位7県

区 分	実 数			対前年比 %	18年構成比 %
	16年	17年	18年		
全 国	2,562,243	2,601,173	2,627,764	101.0	100.0
茨 城	203,205	232,533	224,245	96.4	8.5
鹿 児 島	166,975	175,578	181,956	103.6	6.9
千 葉	170,651	171,679	167,795	97.7	6.4
岡 山	131,667	131,815	129,953	98.6	4.9
広 島	131,766	130,768	129,712	99.2	4.9
愛 知	101,441	107,038	108,133	101.0	4.1
青 森	102,231	101,721	107,212	105.4	4.1

農水省資料を基に作成

農水省がこのほど公表した「18年鶏卵流通統計調査」によると、全国の鶏卵生産量は前年より2万6591t(1.0%)増の262万7764tで、4年連続で増加した。

上位7県のうち、前年より青森が5.4%、鹿児島が3.6%と大きく増加した。都道府県別割合の上位3県は、前年と同じく、茨城8.5%、鹿児島6.9%、千葉6.4%だった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷頭数が少ない交雑は、堅調な相場維持か

2月は消費が弱い時期だったが、相場は全体的にもちあいだった。交雑種(F₁)の2等級は引き続き堅調に推移。和牛の上位等級で品質による価格差が大きかった。輸入量が増えているが、前年同月に比べ、各品種の相場は上回っている。

【乳去勢】2月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1025円(前年同月比102%)となり、前月に比べ1円上げた。安定した相場が続いている。

農畜産業振興機構の需給予測によると、3月の乳用種(雌含む)の全国出荷頭数は2万6800頭(94%)と引き続き減少を見込んでいる。3月の輸入量は総量で4万2900t(96%)の予測。うち冷蔵品は、米国産の減少が見込まれることから、前年同月をわずかに下回る2万2100t(99%)の見込み。冷凍品は、豪州産の大幅な減少が見込まれることから、かなりの程度下回る2万800t(93%)と予測している。

【F₁去勢】2月の東京市場のF₁去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1652円(前年同月比118%)、B2は1577円(130%)となった。前月に比べ、それぞれ35円、80円上げた。量販店需要により、相場は引き続き堅調で、2等級と3等級の価格差が縮小している。

同機構は、3月の交雑種の全国出荷

頭数は1万9300頭(97%)と引き続き減少を予測している。

【和去勢】2月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2503円(前年同月比104%)、A3は2303円(109%)となった。下げ幅

が大きかった前月に比べ、それぞれ5円、4円上げたものの、弱もちあいだった。

同機構は、3月の和牛の全国出荷頭数は3万4200頭(99%)と減少を予測している。全体の出荷頭数は8万1500頭(97%)となり、減少傾向が継続すると見込んでいる。

同機構は、1~6月の出荷頭数の見込みも発表した。乳用種は前年同期に比べ5%減、交雑種は3%減、和牛は前年同期並み、全体では2%減と見込んでいる。

消費が強い時期ではないが、歓送迎会などで外食需要が見込める。4月以降は、超大型連休に向けた動きが活発化する。出荷頭数が少ない乳牛去勢と交雑種の相場は維持されると予想され、和牛は品質でまちまちか。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F₁去勢B3が1600~1650円、B2は1500~1550円、和牛去勢A4が2450~2550円、A3は2200~2300円での相場展開か。

2月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	651	687	291	288	243,655	231,634	837	804
	F ₁ 去	1,111	876	313	317	520,017	538,513	1,661	1,699
	和去	1,325	1,295	312	313	810,487	815,567	2,598	2,606
東北	乳去	1	-	158	-	99,360	-	629	-
	F ₁ 去	13	13	294	266	442,551	412,062	1,508	1,547
	和去	1,964	2,034	305	305	804,220	790,669	2,640	2,591
関東	乳去	44	34	265	276	240,324	263,869	908	956
	F ₁ 去	130	112	299	285	474,244	446,223	1,584	1,564
	和去	1,005	803	266	266	780,420	786,897	2,936	2,960
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	乳去	8	8	280	275	243,540	231,930	870	843
	F ₁ 去	80	48	293	284	519,007	496,372	1,774	1,748
	和去	244	451	261	267	844,626	838,908	3,237	3,145
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	1	-	141	-	324,000	-	2,298
	和去	211	457	257	252	1,116,341	997,825	4,344	3,966
中四国	乳去	92	71	237	273	184,773	224,746	780	825
	F ₁ 去	199	214	299	302	513,971	507,231	1,719	1,679
	和去	280	856	274	283	784,049	794,702	2,861	2,805
九州・沖縄	乳去	15	9	267	223	221,544	209,160	829	938
	F ₁ 去	325	332	299	296	524,241	518,604	1,752	1,751
	和去	6,868	10,070	290	288	841,905	825,953	2,908	2,867
全国	乳去	811	809	283	285	236,207	232,137	835	815
	F ₁ 去	1,858	1,596	307	307	516,320	521,269	1,682	1,698
	和去	11,897	15,966	291	289	830,552	822,261	2,854	2,845

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

2018年家計調査 3畜種とも購入量増加

牛肉支出金額は微減

総務省統計局がこのほど公表した家計調査報告によると、18年1~12月累計の全国1世帯(2人以上の世帯)当たりの肉類(輸入肉含む)への支出金額は9万950円(前年比0.2%増)となった。

うち、生鮮肉の購入量は49.0kg

(2.6%増)、支出金額は7万3519円(0.8%増)。購入量は牛・豚・鶏肉とも前年より増加したが、支出金額は牛肉のみ減少した。

牛肉の購入量は6.7kg(2.1%増)、金額は2万1871円(0.4%減)。平均価格(100g当たり)は325.6円(2.4%減)で8.1円下がった。安価な輸入牛肉の購入が増えていることが考えられる。

豚肉の購入量は21.5kg(3.5%

18年 肉類支出金額と購入量 (円、g、%)

肉類	金額		量	
	前年比	前年比	前年比	前年比
肉類計	90,950	100.2	49,047	102.6
生鮮肉	73,519	100.8	49,047	102.6
牛肉	21,871	99.6	6,717	102.1
豚肉	30,592	101.9	21,518	103.5
鶏肉	15,879	100.4	16,865	103.4
合いびき肉	2,566	99.3	2,038	99.7
その他	2,610	103.9	1,590	103.8
加工肉	17,431	97.4

資料：総務省統計局「家計調査報告」

増)、金額は3万592円(1.9%増)。平均価格は142.2円(1.6%減)で2.3円下がったが、購入量が通年で前年同月を上回り、金額を引き上げた。

鶏肉の購入量は16.9kg(3.4%増)、金額は1万5879円(0.4%増)。平均価格は94.2円(2.9%減)で2.8円下がったが、下半期に購入量が伸びた。

ハム、ソーセージ、ベーコンなど加工肉への支出金額は、全体で1万7341円(2.6%減)と減少傾向が続いている。

豚枝肉

豚コレラの影響で不透明も、相場弱もちあいか

2月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が489円(前年同月比102%)、中物は453円(103%)となった。前月に比べ、それぞれ41円、40円上げた。前年同月を上回ったのは、昨年5月以来。需要の端境期で消費は鈍かったものの、豚コレラの発生拡大による品薄感から、次第に相場が上昇傾向となった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、3月は140万2000頭(前年同月比99%、過去5年同月平均比100%)、4月は136万9000頭(100%、101%)と、ほぼ平年並みで推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、3月の輸入量は7万4600t(96%)

と見込んでいる。うち冷蔵品は、前年同月をわずかに下回る3万3600t(99%)の予測。冷凍品の2月の輸入量は、日欧EPAの発効にともなうEU産の増加で前年同月をかなり大きく上回るが、3月はかなりの程度下回る4万1000t(94%)と予測している。

不需要期で荷動きは鈍く、気温の上昇にともない、鍋物需要が徐々に減少する。一方、春先の行楽需要やイベント需要が見込まれる。豚肉の消費は底堅いものとみられる。

出荷頭数は、豚コレラの発生状況により、影響が出そうだが、先行きの不透明感があるが、相場は弱もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が450~480円、中物は410~440円での相場展開か。

素牛

スモール

乳素牛の品薄続き、F₁は高値もちあいで推移か

【乳素牛】2月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表)は、乳去勢が23万6207円(前年同月比91%)、F₁去勢は51万6320円(118%)となった。前月に比べ、乳去勢は4070円上げ、F₁去勢は4949円下げた。

枝肉相場が堅調なF₁去勢は、3ヵ月連続で50万円台となり、かつてない高値が続いている。

両品種の取引頭数は、依然として品薄が続いており、ともに相場はもちあいで推移か。

【スモール】2月の全国主要24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が11万7623円(前年同月比85%)、F₁

(雄・雌含む)は27万246円(118%)となった。前月に比べ、乳雄は1万5263円、F₁は9640円の上げとなり、ともに高値基調が続いている。

両品種とも根強い需要から、乳雄はもちあい、枝肉相場が堅調なF₁は強含みが予想される。

【和子牛】2月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、83万552円(前年同月比102%)となった。前月に比べ8291円上げた。

和牛枝肉相場は軟調だが、子牛の開催市場数が少ない月であったことから、前月比1%上げた。4ヵ月連続で80万円台の高値相場となった。

今後、肥育牛出荷後の通常の導入に加え、来年の牛肉需要期に向けた導入が強まることが予想され、相場はもちあいで推移か。